

令和 6 年 度 自 己 評 価 表

鳥取県立岩美高等学校

中長期目標 (学校ビジョン)	岩美高生としての誇りと自覚を持ち、何事にも「誠実に対応でき、他者と「協働」して物事に取り組み、夢に向かって「果敢」に挑戦する人間を育成する。	今年度の 重点目標	1 「学力」＝「学ぶ力」の向上と進路実現 2 「人間性」の育成 3 地域と連携した学校つくりと魅力化
-------------------	--	--------------	--

年 度 当 初				評 価 結 果 (2)月		
評価項目	評価の具体項目	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
1 「学力」＝ 「学ぶ力」の向上と進路実現	学力の向上と学習習慣の確立	・学校評価アンケートの「学力の向上感」に係る問に対する生徒の肯定的な回答の割合が80%以上。 ・基礎力診断テストにおいて、D 3 ゾーンの生徒数が全体の30%以下。	・各教科で中学校段階までの学習内容を身に付けるためのリスタート学習を計画的に実施する。 ・基礎力診断テスト結果の有効な活用方法について検討する。	・学校評価アンケート(12月)の「学力の向上感」に係る問いに対して生徒の肯定的な回答の割合が82.4%であり、目標を達成した。 ・1年生基礎力診断テスト(12月)においてD 3 ゾーンの生徒数はの減少は見られたものの、全体の36.2%にとどまった。 ・2年生についてはB 3 ゾーン以上の増加が見られ、上位層が伸張していることがわかる。D 3 ゾーンは減少したものの32.3%であった。 ・主に大学進学を志望する生徒に対し校外模試を実施し、進学への意欲の高揚を図ることができた。	C	・基礎力診断テストは取組の意味づけと実施する時期の検討が必要。 ・上位層を引き上げるためにも大学進学志望者には継続して校外模試の機会を設定し、入試に向かう意識を高めるとともに学力の向上を図る。 ・リスタート学習を進めるにあたり、生徒の学力に応じた課題を課すことで家庭学習の定着を図る。
	生徒が主体的に取り組む授業の工夫	・学校評価アンケートの「授業では、自分の意見や考えを発表する機会が設けられている」に対する生徒の肯定的な回答の割合が90%以上。	・観点別評価を生かし、生徒に学習の振り返りを促すことで学習に対する意欲を向上させる。 ・「主体的に学習に取り組む態度」の評価のあり方を検証しつつ、「指導と評価の一体化」の観点からの学習指導を進める。	・学校評価アンケート(12月)の「授業では、自分の意見や考えを発表する機会が設けられている」に対する生徒の肯定的な回答の割合は88.2%とほぼ目標を達成した。	B	・互見授業を推進し、生徒が能動的に取り組める授業デザインと評価について実践と研鑽を積む。
	「自らの将来について主体的に考える」キャリア教育の推進	・学校評価アンケートの「自分の進路実現に向け、クロムブック等で情報を集めるなどをして、進路を考えている」生徒の割合が75%以上。 ・進路学習が3年間を通じてストーリー化された一連の流れのなかで実施できている。 ・探究的な学習との往還を通して、自己の在り方生き方を考え具体的に行動を起こす契機となるよう進路行事との関連を踏まえ、キャリア教育全体の再編成をすすめる。	・専任が作成した3年間を通じた進路ストーリーの職員周知を行い、それに基づき各学年の進路学習を効果的に実施する。 ・主体的に進路研究ができるようタブレットの有効活用を進める。 ・探究的な学習を通して、自己の在り方生き方を考え具体的に行動を起こす契機となるよう抜本的な進路行事の精選・再編成をさらに進める。	・学校評価アンケートの「自分の進路実現に向け、クロムブック等で情報を集めるなどをして、進路を考えている」生徒の割合が83.0%であり、積極的に情報を収集していることがわかった。 ・求人票をタブレットで閲覧できるように電子化し、保護者・生徒ともに進路研究が出来る仕組みを整えた。 ・3年間を通じたプログラムに沿って実施することは出来ているが、生徒も実施者もキャリア教育の流れを意識して取り組めるような工夫が必要である。 ・総合的な探究の時間で生徒は自分の興味がある分野で仲間と協働し、その問題を仲間と議論しながら深く調べることで課題を解決しようとする姿がみられる。	B	・クロムブックを活用し、外部機関の進学プログラムコンテンツを導入することで、より一層主体的に進路を考える機会を創出する。 ・3年間の進路学習ストーリーを掲示し、実施者が意識的に進路指導に取り組むことができる環境を整備する。 ・岩美高独自の探究学習を通じて、更に生徒が自分の将来のことを考えられるように引き続き職員間で議論する。
2 「人間性」の育成	学校教育活動を通した基本的生活習慣とマナーの確立	・頭髮服装指導において再検査を受けなければならない生徒が10%以下になっている。 ・挨拶、返事、頭髮服装等の基本的生活態度が良好な状態が維持され、学校評価アンケートで生徒の肯定的自己評価が90%以上、職員の肯定的評価が80%以上となっている。	・日常的な学年指導・教科指導と定期的な全体指導を充実させる。 ・指導部ノートを有効活用し、「報告・連絡・相談」を徹底することで各学年、授業担当者と緊密に連携する。 ・生徒指導委員会を有効活用する。 ・生徒に進路決定時の面接を常に意識させた指導を行うとともに、保護者にも協力を仰ぎ指導方針を丁寧に説明しながら適切な連携による指導を徹底する。	・頭髮服装検査で再検査となる生徒数は例年並み。各学年でのきめ細やかな指導を粘り強く継続する必要がある。 ・学校評価アンケート(12月)では「服装や頭髮などの校則を守り、日常生活でもマナーを守るように心がけている」と回答した生徒が93.5%と目標値を超えているが、「生徒は挨拶や返事、言葉遣いなど礼儀正しく、日常生活のマナーが守られている」と回答した教職員は73.9%と目標値には届かなかった。	D	・全校朝会、クラス、学年の様々な指導の中で授業に対する姿勢、校則遵守、携帯使用のマナーについて再度徹底する。 ・平素より些細なことを見逃さないきめ細かな指導を継続する。 ・学年間で差異のないように頭髮服装の基準を徹底する。 ・全教員の授業への取組を再度確認し、よりよい授業づくりの徹底を図る。
	部活動を振興し、健康で心身のバランスのとれた人間の育成	・全生徒が部活動に加入している状態が継続している。 ・部活動に対する満足度が高く、忍耐力、礼儀、自己肯定感が向上している。	・部活動指導計画に基づいた適切な運営を通し、技術向上のみならず人間的な成長を支援する。 ・本校の実態及び将来像に即した部活動の精選を進める。	・部活動を辞めている生徒が若干名あり、学年が把握していないものもあり指導が必要である。 ・学校評価アンケート(12月)で「部活動は社会人としての力をつけるのにも役立っていると思う」という生徒は88.9%だが、礼儀、マナー、忍耐力が身についていると言えない生徒も散見される。	C	・部顧問と学年が情報共有して、部活動を辞める場合次の部活動に加入させる指導を徹底する。 ・顧問会、部長会等の機会に部活動への取り組み方に対する啓発活動を行う。
	多様な生徒を理解し一人ひとりの自己有用感の伸長	・生活満足度調査で、「学校が安心安全な場所である」と回答した生徒の割合が70%以上。 ・学校評価アンケートで「携帯・スマートフォンの学校外での使用時間が多くならないようにしている」生徒の割合が70%以上。 ・SNSの利用に係るマナーやモラルを守ることができている。 ・いじめの発生件数がゼロである。 ・他者の気持ちや周囲に配慮した言動ができる。 ・生徒一人ひとりが自己実現を目指し、あらゆる教育活動の中で生き生きと活動している。 ・岩美高版UDを意識して効果的な指導・支援に取り組む教員の割合が80%以上。	・情報モラル講演会等を早期に実施し、全校集会・学年集会・HR等、あらゆる機会を通じて、スマートフォンの扱い方や、SNSの危険性について啓発活動を行っている。 ・生徒観察及びアセスメントを全職員で連携して実施し、必要に応じて個人面談や個別学習指導を実施する。 ・学年を中心としたケース会議の開催や保護者や関係機関との連携により、効果的な指導・支援につなげる。 ・「教育相談だより」の発行や面談を通した働きかけにより、生徒の自己理解・他者理解を深め、自己有用感を高めるためのヒントを伝える。	・生活満足度調査の結果(10月)では、「学校が安心安全な場所である」と回答した生徒は85.0%であった。また、安全な場所と感じていない生徒は令和5年度が20.3%、令和6年度は15.0%と減少した。 ・学校評価アンケート(12月)で「携帯・スマートフォンの学校外での使用時間が多くならないようにしている」生徒の割合は60.8%であった。 ・学校評価アンケート(12月)で「携帯・スマートフォンに関係するトラブルが起こらないよう、ルール・マナーを守っている。」生徒の割合は97.4%となっており、生徒の意識は高い。 ・1月31日時点でいじめの発生件数は0件である。 ・生活満足度調査(10月)の結果では「将来やってみたいことがある」と回答した生徒は82.4%、「やればできると思う」と回答した生徒が89.7%と、多くの生徒が自己有用感を感じている。 ・学校評価アンケート(12月)では授業でUDを意識し板書の工夫をしている教員は82.6%で目標値に達した。	C	・生徒の困り感を解消するため、日常の観察や情報共有を細やかに行い、引き続き丁寧に個に応じたサポートを継続する。 ・生徒が自己有用感を高められるような声かけやフィードバックを、すべての教職員が励行する。 ・ケース会議を定期的に開催し、教職員が情報共有と個々の生徒理解に努める。 ・教師はすべての生徒が学習内容を理解できる授業を目指し、引き続き岩美高版UDを意識した指導や支援、教育環境づくりに継続的に取り組む。 ・多様な悩みを抱える生徒に対応するため、保護者・外部専門機関との連携をより深め、適切に対応する。

様式 3		類型制の発展等も含めた「岩美高校のあり方」の構築	・進路を見据えた類型選択を行うことができる。 ・各類型の学習内容の魅力が効果的に発信でき、積極的に地域との交流が図れている。 ・地域コミュニティの拠点となっている。	・学年、教務部及び進路指導部で連携をとりながら、生徒にとって適切な類型選択となるよう選択調査を実施する。 ・進路志望を意識した類型選択となるよう、各進路行事を再構築する。 ・学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を有効に活用し、具体的な地域学校協働活動に着手する。 ・「岩美高校あり方検討委員会」を継続するとともに、議論内容を教職員間で随時共有し、「中学生が行きたくなる学校づくり」を実現するための具体策について検討する。	・教務企画部と進路指導部が連携した類型選択を行ったが、もう少し早い段階で進路学習に取り組むことで、より適切な選択ができると感じている。 ・学校案内パンフレットのデザインをリニューアルし、県内外の中学校に配布したり、「地域みらい留学」に参画し対面やオンラインで学校説明会を実施したりするなど積極的に広報活動を行っている。 ・生徒の生き生きとした学校生活の様子を画像や動画を学校HPやYouTubeチャンネルで広く情報を発信するとともに、「日々つれづれ瓦版」を発行し、地域の方々にも情報を発信している。 ・岩美高校魅力化CDの力を借りて生徒の自主的な地域貢献活動、国際交流活動、部活動の取組等について全国的に放映されたり、全国紙、地方紙で記事化されたりして本校教育活動の認知度を高めることができた。	B	・LHRの時間の取り扱い内容について校内分掌が協力し、より効果的な時間設定を行う。 ・「地域みらい留学」をさらに効果的に活用し、県外生徒獲得のため岩美高校の魅力を発信する。 ・県外生募集のために寮の在り方についての検討が必要である。	
	3	地域と連携した学校つくりと魅力化	地域探究型学習の発展・充実	・ワーキンググループを中心に練った探究学習の年間計画が全職員に浸透し、生徒が生き生きと学習している。 ・学校評価アンケートでは「地域と連携した活動にも取り組み地域に貢献したい」と思う生徒の割合が80%以上。	・ワーキンググループを月1度開催し計画を立て、その計画を学年ごとに周知、議論する場を設ける。 ・岩美高校魅力化コーディネーターの配置を更に地域資源の有効な活用による内容の深化・拡充につなげる。	・探究学習ではワーキンググループで議論した案を元に3学年それぞれで地域と連携した活動を行っており、学校と地域が密接にかかわる活動が加速している。 ・学校評価アンケート（12月）では「地域と連携した活動にも取り組み地域に貢献したい」と思う生徒の割合が86.3%であった。 ・学校評価アンケート（12月）では「地域と連携し、地域に貢献する活動は充実している」と回答した教職員は100%であった。	A	・ワーキンググループでの議論の内容を随時教職員と共有し、本校における探究学習の意義及び可能性に係る教職員の理解と意識高揚をさらに図る。 ・学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を有効に活用し、地域住民が生徒の探究学習活動により深く関われるあり方について更に検討する。 ・岩美町役場、岩美町商工会、岩美町まちづくりの会などの地域団体との連携を密にし情報交換や議論をしながら、お互いにとってWINWINの関係を構築できるよう努める。 ・探究学習において、鳥取大学、鳥取環境大学などの地元大学との連携を密にし、高大連携の推進を計る。
	4	業務改善	校務分掌、任務分担の見直しと長時間勤務者を解消	・令和6年1月末時点において、時間外業務時間の年間合計が360時間を超える教職員がいない。 ・業務改善のための新たなICTの活用がなされている。 ・会議を精選するとともに、職員会議の一層の時間短縮を図り、必要とされる情報共有のできる場と時間を創出する。	・教員定数減に伴う職員の業務負担の実態や可能な業務削減策について情報を収集するとともに、その情報を踏まえて衛生委員会等でより効果的な対策等について検討を進める。 ・全学年が端末を所持することを好機ととらえ、ICT活用の職員研修を実施するとともに職員の利活用の例を共有しやすいしくみを作る。 ・泊を伴う生徒引率に係る変形勤務時間の設定等を年度当初から積極的に講じるとともに、職員全体に周知を図り当該職員が定時退勤しやすい環境を整える。	・衛生委員会での協議事項について、速やかに報告・共有するとともに、重要課題等については職員会議等を活用して教職員で共有し、業務改善についての自覚を促してきたが、令和7年1月時点において、時間外業務時間の年間合計が360時間を超える教職員が複数名となり、目標を達成することはできなかった。 ・教職員の休養室と更衣室を整備することができた。 ・GoogleClassroomの活用が浸透してきており、ICTの授業や、校務での活用が進みつつある。 ・部活動の計画段階で時間外の指導時間を点検し、教職員への意識づけを図っているが、大会引率や遠征による時間外勤務時間が多くなる傾向がある。 ・職員会議の時間の短縮、分掌業務等の精選について検討しながら、時間外業務の縮減を進めている。	C	・職員の業務負担の実態や可能な業務削減策について情報を収集するとともに、その情報を踏まえて衛生委員会等でより効果的な対策等について検討を進める。 ・ICT活用の職員研修を実施するとともに職員の利活用の実践例を共有しやすいしくみを作る。 ・引き続き、泊を伴う生徒引率や、学校行事の運営等に係る変形勤務時間の設定等を積極的に講じるとともに、職員全体に周知を図り、当該職員が定時退勤しやすい環境への整備・改善に取り組む。